

27 オーストラリアにおける日本研究

正田 正博（シー・ディー・アイ）

（1）歴史的概観

オーストラリアの日本研究の始まりは非常に古く、最も伝統のあるシドニー大学に東洋学科が創設され、その主任教授にジェームズ・マードックが就任した1918年にさかのぼる。マードックは夏目漱石の大学予備門時代の英語の先生である。赴任した時すでに高齢であったが4年後に亡くなった。

マードックの次にシドニー大学の東洋学科の主任教授に任命されたのはA・L・サドラーで、彼も日本の第六高等学校や学習院で英語の教授をしたあと渡豪したものであった。彼は1922年から25年間在職し、ほとんどひとりで日本語、日本文学、日本史を教えていた。

シドニー大学以外では、クイーンズランド大学で1939年から42年まで清田龍之助教授が日本学科を主宰していた。

1950年の東洋学科は中国研究が主流で、各大学は東洋学科の主任教授に中国学者をあてていた。1955年に、シドニー大学の第4代東洋学主任教授となったA・R・デービス教授は、中国学者であったが、日本語、日本文学についても理解が深く、日本研究の再開と充実に努力した。

1960年代に入って、日豪関係の進展を背景として、新設されたオーストラリア国立大学（ANU）とモナシュ大学（メルボルン）では日本語・日本研究が開始され、クイーンズランド大学ではそれが再開された。ANUには、アントニー・アルフォンソ、モナシュ大学には、J・V・ネウストプニー、クイーンズランド大学にはアクロイドといったそうそうたる教授がラインアップしたのが、1960年代の後半の状況である。1965年にはほとんどゼロに近かった日本語の学習者が、1969年には、大学生462人、高校生1111人に急増した。

1970年代に入ると日豪関係がいつそう進展し、とくに英国がE Cに加盟（1973年）して以来、オーストラリア国民の目は英連邦諸国から、アジア太平洋諸国へ、とりわけ英国よりも貿易額が大きくなってきた日本へと向くようになった。中等学校における日本語学習者は、1969年から1年におよそ1000人ずつふえ続け、1983年にはおよそ1万5000人となった。また1984年現在、全オーストラリアで67ある高等教育機関（うち総合大学は19）のうち、17（うち総合大学は13）で、日本語教育の講座が開かれ、1158人の学生がいる。

近年オーストラリアにおける日本研究は、シドニー大学のデービス教授の死去、クイーンズランド大学のアクロイド教授の退職、ANUのクロフォード教授の死去、などによる世代交代と、実力派教授の海外流出、例えばモナシュ大学にいたH・ボライソ博士のハーバード

赴任、R・ボーウィン博士のケンブリッジ赴任、ANU にいた J・A・A・ストックウィン博士のオックスフォード大学日本学研究所赴任、E・クロウカウ博士の（シドニー大学を経ての）シンガポール大学赴任、西オーストラリア大学にいたカイザー博士のロンドン大学赴任、あるいは国内における異動、たとえばグリフィス大学にいたアラン・リックス博士のクイーンズランド大学赴任、あるいは海外からの赴任、たとえば西オーストラリア大学への T・タカヤマ教授の赴任などによって大きく地図がぬりかえられつつある。

(2) 現状

ア 大学

前述したように67の大学（総合大学は19）のうち17（総合大学では13）の大学に、日本語習得のコースが設けられている。そのコースが文学部東洋学科の中に入っているシドニー大学のような古典的な例もあるし、経済学部の中に入っていて、学生が経済学を専攻しながら日本語を学ぶことができる西オーストラリア大学のような例がある。あるいは、超学部的な語学訓練センターをもうけ、そこで日本語習得を行うアデレード大学アジア研究センターのような例がある。組織的には異なっているが、そのコースを履修しようとする学生にとっては、大差はない。オーストラリアの大学は3年で卒業だが前述のような日本語習得のコースを履修するとすれば、3年間、週5～8時間（週の授業の3分の1程度）の授業をうけ、中・上級のレベルに達し終業する。いくつかの大学ではオナース・ディグリー（優等学士）の制度があり、それを目ざすものはあと1年さらに研鑽を積む。オナースへ進む者はごくわずかである。

日本研究は、こうした日本語講座の教師が中心となって行うわけであるが、それ以外のさまざまな学科にも、日本研究を専門とする人がいる。例えばシドニー大学では、日本学科のほか政治学、人類学、教育学、建築学、音楽、芸術の各学科に最低1人は、日本を専門とする研究者がいる。また ANU でも、アジア研究学部（アジア研究で学部をもっているのはこの ANU だけである）の Japan Centre（ほかに China Centre, South Asian Centre などが並んでいる）以外に、教養学部政治学科、経済学部経済史学科、大学院（Research School of Pacific Studies）の極東歴史学科、国際関係学科、太平洋東南アジア歴史学科などに、日本を専門とする研究者がいた（近年の研究者の大量の異動で多少事情が変わってきているが）。

日本学科を持たない大学でも、さまざまな学問から、日本を対象とする研究を行っている研究者がいても不思議ではない。ラトロープ大学（メルボルン）の社会学部には、杉本良夫教授が、ニューサウスウェールズ大学（シドニー）の商学部には、J・T・ヤマグチ教授が、それぞれの専門から、日本研究を行っている。

シドニー大学、ANU、モナシュ大学、クイーンズランド大学など7校では、小規模ながら、大学院が付設されている。

イ 研究所

オーストラリアの日本研究では、2つの性質の異なる研究所が、それぞれ活発な活動を行っている。

第1は、キャンベラの ANU の中にある Australia-Japan Research Centre (豪日研究センター) で、組織的には、ANU の大学院 (Research School of Pacific Studies) に所属するひとつの研究組織と位置づけられているが、他の大学の教授を半数含む研究委員会をもち、オーストラリア政府および財界と日本政府および財界から提供された独自の潤沢な基金をもった、大学から相対的に独立したひとつの研究所としての性格ももっている。所長はピーター・ドライスデイルで研究員が1名、研究助手数名、事務局長1名、スタッフ数名の小さな組織である。この研究所が開設されたのは、1972年であるが、独自の財政基盤を持ったのは、1980年日本の大平首相がオーストラリアのフレーザー首相に、日豪経済関係の研究と交流の強化のために基金を提供したいと申し入れてからのことである。

研究所の活動としては、講演会や研究集会の開催 (1984年には講演会を12回開催し、研究集会を2回、農業保護に関するものと、豪日サービス業通商に関するものを開催している)、それら講演会や研究集会の成果などの出版 (“Pacific Economic Papers” というパンフレットの発行は、1984年には10冊で、すでに120冊をこえている。書籍は自主出版しているものが数冊、出版社を通じて出しているものが数冊ある)、国内外からの客員研究員の受け入れ (1984年には7人がここに籍をおいていた)、ANU 内外の大学院生、学部学生の受け入れ (1984年には12人がここに籍を置いていた)、オーストラリアの太平洋政策などに関する研究集会事務局の運営 (豪日基金や国際交流基金、日本大使館などからの受託にもとづく)、などである。

第2は、メルボルンのモナシュ大学の敷地の中に設置されている Japanese Studies Centre である。この研究所は、ビクトリア州で、日本研究および日本語教育にあたっているモナシュ大学、メルボルン大学、ラトロープ大学、スウィンバン工科大学などの研究者・教員が研究交流拠点として、1981年につくったもので、創設に関しては日本万国博覧会基金から、建物の建築に関してはトヨタ財団からの助成金を受けた。所長はラトロープ大学の J・V・ネウストブニー、副理事長はメルボルン大学のレス・オーツである。

活動としては、講習会の開催 (年に4回程度、「日本研究の新しい展望」という題で行われている)、特別講演会の開催、日本映画祭の開催、研究集会の開催、日本に関する夏期講習の実施、出版などがある。

出版活動の中心は “Papers of the Japanese Studies Centre” のシリーズである。これは、講演会、特別講演会の講演を論文にしたもので、内容は日本の文化、社会、産業、政治を広く扱っており、すでに13冊が出ている。このほか、“Japanese Language Series” “Working Papers of the Japanese Studies Centre” といった、日本語研究、日本語教育関係の出版シリーズもある。

このような活動をしているが、この研究所には常勤のスタッフや図書室などが整っておらず、今後の充実とそのための経済的基盤の形成が課題となっている。

ウ 研究者

国際交流基金のオーストラリア日本研究者のダイレクトリー (1983年版) の、専門分野別索引には、151人の研究者が収録されているが、そのうち一番人数が多いのが、言語学33人

(22%)、次いで経済学32人(21%)、文学22人(15%)、歴史学21人(14%)、社会学13人(9%)、芸術10人(7%)、政治学8人(5%)、地理学3人、人類学3人、法学3人、教育学2人、哲学1人という順になっている。言語学・文学がやはり多いけれども、日本研究が未発達な国々よりその比率は低く、歴史学・芸術などの比率は、日本研究が古くから発達している国々より低く、社会科学の比率が高いようである。(第2章の表II-13参照)。このことは、オーストラリアと日本の学問的関心も、現代の日本社会に向いていることを反映している。

研究者の出身などを見ると、英国、米国の大学の出身者が多い。歴史的概観の最後に述べたような、オーストラリアの日本研究者の英国、米国、その他の英語圏諸国への異動の背景には、もともと彼らが、英国、米国の大学の出身者であるという事情もある。しかし、若い研究者にはオーストラリアの大学の出身者も増えてきており、モナシュ大学の助教授からハーバード大学教授に転出したH・ボライソも出身はメルボルン大学であり、日産の寄付で新設されたオックスフォード大学日本研究所の所長就任のため ANU から転出した J・A・A・ストックウィンもオックスフォード大学卒業であるが、PhD を取得したのは ANU であり、ANU で長く日本の政治を講じていた。こうしたことを考え合わせると、世界の日本研究のなかに、「英語圏日本研究マーケット」というものが確かに存在していて、オーストラリアはそのひとつを構成している。しかも、英米の主要なポストに人を送っている事実から、かなり良質な部分を構成している、ということができるであろう。

研究者の待遇については、発展途上国とちがって副業に忙殺されることもなく、恵まれた条件で研究している、ということができるであろうが、1976年から1984年迄は大学の予算が削減され続け、1985年になってようやく削減は止まったが、実質的にはこの10年間に低下したことになる。このことも、近年より報酬の高いポストへ移りたいと、研究者たちに思わせ、大量の異動を生み出した原因のひとつと考えることができよう。

エ 学会

日本研究は、アジア研究の一部であり、研究者は1976年にできた Asian Studies Association of Australia に所属することになっていた。しかし、日本研究がさかんになり、日本語学習者が増大するにつれて、独自の学会を持つ必要が感じられ出した。1978年の Asian Studies Association of Australia の総会がニューサウスウェールズ大学で開かれた時、シドニー大学人類学部のW・ニューウェル教授(現在香港大学社会学部教授)が、日本研究者たちに呼びかけて、Japanese Studies Association of Australia—JSAA を結成することになった。全オーストラリアから70人の研究者が呼びかけに応じた。役員が選出され会長にはモナシュ大学のH・ボライソ(現在ハーバード大学)、事務局長には ANU のアラン・リックス(現在クイーンズランド大学)、理事には ANU のH・カッケンブッシュ、タスマニア大学のM・コールドレイク、ANU のJ・A・A・ストックウィン(現在オックスフォード大学)、アデレード大学のステファン・ラージ、西オーストラリア大学のラダ・クリシュナンが選ばれた。

JASS の目的は、オーストラリアにおける日本研究と、オーストラリアの教育機関におけ

る日本語学習の指導を振興することである、とされた。そのためには、広大な豪州大陸に拡散している関係者がまず一堂に会することが必要である。JASS の創立総会が1980年5月15日～17日、キャンベラの ANU で開催されることになった。国際交流基金がそれに補助金を出すことになった。当日、社会、歴史、文学、言語、日本語の五部門にわたって400人による参加者が集まった。過半数はハイスクールの日本語教師と大学生で、専門の研究者は約150人であった。ニュージーランド、米国、日本からも参加者があった。

創立総会では、ラトロープ大学の杉本良夫とグリフィス大学のロス・マオアが特別シンポジウム「Alternative Models in Japanese Society (日本社会を理解するための代替モデルを考える)」を企画し、それに日本から上智大学の綿貫譲治、都立大学の河村望、東京女子大の松沢哲成、スタンフォード大学のハルミ・ベフが参加した。このシンポジウムで、杉本とマオアがたたき台として提出した報告書は、日本人の特殊性を強調するそれまでの日本人論の方法論を批判し、そのイデオロギー的役割を指摘したもので、活発な議論を生み、大きな反響をよびおこした。

JASS の総会は隔年、Asian Studies Association of Australia の総会(隔年)のない年に行われることになっており、1985年の第4回の総会は、メルボルンのグレン・カレッジとラトロープ大学を会場として行われた。日本からは、色川大吉、河村望、粉川哲夫、松沢哲成、多田道太郎、上野千鶴子が参加した。

JASS の会長はアラン・リックスからガバン・マコーマック(ラトロープ大学教授)へ引き継がれ、事務局長は引き続き、ロス・マオア(グリフィス大学教授)が務めることになった。

この学会における報告のテーマから、現在のオーストラリアにおける日本研究の傾向と問題意識をうかがうことにしよう。(○は日本からの招待参加者)

- 粉川哲夫「日本の大衆文化における新潮流——『ミニFM』は通俗文化にすぎないか」
- 多田道太郎「大阪マンザイ論」
- ハロルド・ボライン「徳川時代の相撲」
- 河村 望「近代化概念の再検討」
- ヨハン・アーナソン「近代理論と日本の経験」
- イアン・インクスター「明治、その隠された局面——1868—85年代における利害の衝突、その処置、および産業化計画」
- 上野千鶴子「日本の女性運動——男なみ解放から女なみ解放へ」
- マーク・モリス「知識人と人殺し：佐川事件」
- スーザン・マオア「日本、オーストラリア、アメリカの雑誌にみる性差による役割のイメージの交差文化的研究」
- J・V・ネウストプニー「HSC のための場面的シラバス」
- 尾崎明人「イメージネーションプログラム：日本の教育 Social Topic Syllabus の試み」
- マーガレット・エバンス「クイーンズランド州におけるカリキュラムの新しい展開と学生交換についてのイニシアチブ」

- ピーター・ウィリアムス「キモノ——高校生のための通じる日本語コース」
- 色川大吉「日本の民衆運動の特徴について」
- スティーブ・ラージ「戦後日本の平和運動における仏教社会主義、妹尾義郎の横顔」
- 松沢哲成「寄せ場と日雇労働者の闘い」
- 田中利幸「高度技術社会の原発ジブシー」
- J・V・ネウストプニー「プロジェクト・豪日コンタクト場面におけるインターアクションについて」
- アリナ・スクータリデス「日豪接触場面における‘Foreigner Talk’」
- ヘレン・マリOTT「豪日ビジネス接触場面に於けるエチケット」
- ロビン・スペンスブラウン「家庭内の実質行動とインターアクション：ロータリーの在豪日本人交換留学生の場合」
- 浅岡高子「日本におけるオーストラリア人の旅行者の問題点」
- 青山友子「女流の描いた男性同性愛」
- シュアン・クウェック「日本の手話：もう一つの日本語」
- リース・モートン「日本の精神：草野心平の『富士山』における戦時中の日本観」
- クリスティーナ・ネイラー「日蓮の主張を評価するに当たっての史的正確さの重要性」
- デビッド・エジソン「オーストラリアにおける日本の総合商社」
- ブルネンドラ・ジェイン「日本における政府間対立——住宅政策を中心として——」
- ヒュー・クラーク「ヤポネシアと黒潮と日本人論」
- ウィリアム・ニューウェル「南琉球における家系問題」
- 永田由利子「ラブデー収容所の日本人たち」
- サンドラ・バックレイ「優生保護法改正——女性問題とだけ言っているのか」
- ヴェラ・マッキー「売春観光の歴史的背景」
- フランク・フォーリー「学術的な日本観、マスメディアとオーストラリアの日本理解」
- J・V・ネウストプニー「海外での日本の紹介：特に二つの問題について」
- ジェン・ウィリアムソンフィエン「高校歴史教科書にみる日本と日本人」

(3) 課題と展望

オーストラリアの日本研究は、古い歴史をもっているが、実質的展開は、ここ20年の間である。オーストラリアは、英語圏日本研究マーケットのうちに未開拓ながらはじめて組み込まれていたもので、それが急に開拓されることになっても、発展途上国のような足踏みも経験せず、逆に古いタイプのジャパノロジーにも足をとられずに、長足の進歩をとげることができた。

現在、オーストラリアの日本研究の地図が塗りかえられつつあることは、すでに述べた。英語圏日本研究マーケットの未開拓部分を、比較的短期日に開拓した長老たちがいなくなり、大きく育てられた各研究者が、英国、米国などに拡散していった。このことは英語圏日本研究マーケットに新しい風を吹き込むことになるのであろう。いっぽうオーストラリアで

は新たな実力派研究者が育ってくるであろう。そのためには、しかし、ある一つの条件が重要である。それは、予算である。従来先進国の中でも比較的恵まれていたオーストラリアの大学教育予算全体が、この10年間で削減と停滞、実際には目減りが続いているといわれている。この事態は改善されなければならない。これはしかし、日本の手だしできない、オーストラリア自身の問題である。

オーストラリアの日本研究は今後2つの極を軸として動いて行くのではないと思われる。一つはキャンベラ ANU の「豪日研究センター」(ピーター・ドライスデイル所長)で、もう一つはメルボルンのモナシュ大学キャンパスにある「日本研究センター」(杉本良夫所長)である。前者は豪日両政府とのつながりも深く、制度的にも保証され、潤沢な資金がある。若い内外の研究者をかかえておく力もある。後者は制度的基盤も財政的にも脆弱であるが、にもかかわらず研究者の志気は高く、生産性も高い。日本国内の研究者に対抗してでも日本社会をより鋭く、解説しよう、解剖しようという気概がある。そのため、日本を単純にきれいごとで扱わず、その中に含まれている多様性や矛盾に着目しようとする。それが時として、日本政府の出先機関の、日本文化宣伝的発想と衝突するであろうことは十分想像できる。日本政府の出先機関が、メルボルンを中心とする動きについて誤解し、毛嫌いし、その足を引っばる可能性が、不安として、ある。

オーストラリア大陸はあまりに広大であり、その広さが、国内外のコミュニケーションまでも阻害してしまう。「距離の暴虐」(ジェフリー・ブレイニィ)のために、オーストラリア国内で、日本研究の格差が広がる可能性がある。シドニー、キャンベラ、メルボルンは近いので、おのずと相互に刺激も連絡もあるが、それ以外の都市、例えば西オーストラリア州の州都であるパースにまで、それが及ばないくらいがある。国内の日本研究者の交流を活発にすること、そのために学会の活動をさかんにすることが必要である。2年に1度の総会にできるだけ多くの日本研究者が遠くから集まり、一堂に会することができるよう、強力な応援が必要である。